

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	57,184	29,059	119,176
経常利益（百万円）	2,622	1,544	6,683
四半期（当期）純利益（百万円）	1,480	853	1,696
純資産額（百万円）	-	116,618	116,714
総資産額（百万円）	-	134,889	135,656
1株当たり純資産額（円）	-	2,906.23	2,908.45
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.89	21.26	42.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	86.5	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,988	-	8,936
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,046	-	196
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,519	-	3,045
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	20,882	18,176
従業員数（人）	-	1,409	1,158

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品、門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品、照明器具等の販売を行っております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <インテリア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <エクステリア事業>

平成20年8月に、株式会社サングリーン（連結子会社）は、株式会社共和住器（非連結子会社）を吸収合併しております。

### <その他の事業>

平成20年7月に、照明器具販売事業を営む山田照明株式会社を第三者割当増資の引受により、当社の子会社としております。山田照明株式会社の子会社化に伴い、照明器具販売事業を「その他の事業」として新たに事業区分に追加しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山田照明(株)	東京都千代田区	10	その他の事業	70	当社役員の兼任及び従業員の出向。資金援助あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当社は、平成20年7月1日付で山田照明株式会社の会社分割による承継会社の第三者割当増資140株を引受け、承継会社を当社の子会社といたしました。なお、事業承継の対価（承継会社から分割会社へ支払）及び運転資金に充当するため、当社は当第2四半期連結会計期間において承継会社へ654百万円の貸付を行っております。また、平成20年7月1日以降、分割会社は社名をワイエスアンドカンパニー株式会社に変更し、承継会社が山田照明株式会社の商号で事業を行っております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,409 (116)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前四半期連結会計期間末に比べ157人増加したのは、主に山田照明株式会社を平成20年7月1日付で連結子会社化し、その他の事業の人員が増加したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,101 (114)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
インテリア事業 (百万円)	16,889
エクステリア事業 (百万円)	2,663
その他の事業 (百万円)	626
合計 (百万円)	20,180

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
インテリア事業 (百万円)	25,018
エクステリア事業 (百万円)	3,089
その他の事業 (百万円)	950
合計 (百万円)	29,059

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の一段の高騰や米国金融市場の混乱による景気悪化懸念などにより混迷の度合いを深めています。住宅市場では、新設住宅着工戸数の減少に改善傾向が見られたものの、平成19年6月の改正建築基準法施行後の大幅減少の影響が未だ収まらず、当社グループを取り巻く環境は引続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは環境に配慮し、良品廉価を貫くとともに、7月には事業領域と収益の拡大を目的として、隣接分野である照明器具販売事業に参入することとし、山田照明株式会社を子会社化いたしました。当第2四半期より連結対象となり、同社の業績が加算されております。(山田照明株式会社連結対象期間：平成20年7月1日～平成20年9月30日)

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高29,059百万円、営業利益1,456百万円、経常利益1,544百万円、四半期純利益853百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

当第2四半期連結会計期間において、壁装材につきましては、4月に改訂、発売した中間価格帯の商品を収録した見本帳「リザーブ1000」を、カーテンにつきましては、平成20年1月発行のオーダーカーテンの見本帳「ソレイコ ドゥ」を中心に販促に努めました。

床材では7月にエコマーク認定、グリーン購入法適合のカーペットタイル「NT-250eco」の見本帳を発行。また同7月発売の「住宅用」のクッションフロアは、ペット共生のライフスタイル向けに「消臭」「耐キズつき」「防滑性」の機能を備えた「ペット快適専科」を新たに開発し、収録しました。8月発売の「各種施設用」のクッションフロアは、グリーン購入法適合品が全体の約6割を占め、医療福祉施設において車椅子や配膳車などの接触による衝撃から腰壁を保護する「腰壁シート」、優れたメンテナンス性と耐久性を併せ持つ「グラニット」を新商品として収録し、長寿命化で廃棄物削減、天然素材使用により環境負荷低減に貢献する商品を充実させました。その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は25,018百万円、営業利益は1,486百万円となりました。

#### (エクステリア事業)

子会社株式会社サングリーンは、営業基盤拡大の実現、新規顧客の開拓を図るとともに、地道な営業活動を積み重ねており、エクステリア事業における売上高は3,089百万円、営業利益は39百万円となりました。

また、昨年11月に子会社化した株式会社共和住器を平成20年8月1日付で株式会社サングリーンに吸収合併し、経営資源の集中による効率化と収益性の向上を図るとともに、営業エリアの明確化、新たなユーザーニーズの開拓に繋げ、更なる成長を目指します。

#### (その他の事業)

その他の事業における、照明器具販売事業の売上高は950百万円、営業損失は80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,882百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,830百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1,522百万円計上したことによる収入などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,661百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入3,042百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,188,240	42,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	42,188,240	42,188,240		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	42,188	-	13,616	-	20,005



(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,205	9.96
日比 祐 市	名古屋市昭和区	2,722	6.45
日比 恭 平	名古屋市東区	2,646	6.27
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)リ ユーエ ス タックス エグゼンプテド ペ ンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,037	4.82
日比 喜 博	名古屋市瑞穂区	1,786	4.23
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O SILCHESTER INTERNATI ONAL INVESTORS INC,780 THIRD AVENUE,42ND FLOOR, NEW YORK,NEW YORK 10017,USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,308	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,282	3.04
日比 茂 雄	名古屋市瑞穂区	1,191	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041	2.46
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,032	2.44
計		19,254	45.63

(注) 1. 当社は自己株式2,061千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成20年8月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年9月26日現在で2,131千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7
保有株券等の数	2,131,800株
株券等保有割合	4.94%

同報告書では、発行済株式総数を43,188,000株として計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,061,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,095,800	400,935	
単元未満株式	普通株式 31,140		
発行済株式総数	42,188,240		
総株主の議決権		400,935	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,061,300	-	2,061,300	4.88
計		2,061,300	-	2,061,300	4.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,280	2,045	1,945	1,961	2,050	2,060
最低(円)	2,020	1,850	1,810	1,820	1,871	1,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京店長	取締役	東京店長	日比 東三	平成20年6月26日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,041	17,727
受取手形及び売掛金	38,940	42,116
有価証券	21,025	16,503
商品	8,393	7,203
貯蔵品	1,354	926
その他	975	1,027
貸倒引当金	769	814
流動資産合計	86,962	84,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,552	18,402
その他(純額)	10,577	10,464
有形固定資産合計	29,130	28,866
無形固定資産		
のれん	314	392
その他	910	888
無形固定資産合計	1,224	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	7,232
その他	15,126	14,966
貸倒引当金	1,316	1,381
投資その他の資産合計	17,572	20,817
固定資産合計	47,927	50,965
資産合計	134,889	135,656

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,160	11,351
1年内返済予定の長期借入金	21	21
未払法人税等	1,161	1,705
賞与引当金	885	869
その他	1,668	1,971
流動負債合計	14,896	15,919
固定負債		
長期借入金	216	227
退職給付引当金	1,901	1,484
役員退職慰労引当金	78	1,126
長期未払金	952	-
その他	224	185
固定負債合計	3,374	3,022
負債合計	18,271	18,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	85,748	85,772
自己株式	3,869	3,864
株主資本合計	115,500	115,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,184
評価・換算差額等合計	1,117	1,184
純資産合計	116,618	116,714
負債純資産合計	134,889	135,656

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	57,184
売上原価	41,942
売上総利益	15,242
販売費及び一般管理費	12,794
営業利益	2,447
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	28
不動産賃貸料	19
その他	64
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	1
不動産賃貸費用	6
為替差損	11
その他	1
営業外費用合計	21
経常利益	2,622
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	13
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	1
抱合せ株式消滅差損	37
その他	0
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	2,596
法人税、住民税及び事業税	1,100
法人税等調整額	18
法人税等合計	1,118
少数株主損失( )	3
四半期純利益	1,480

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	29,059
売上原価	21,057
売上総利益	8,002
販売費及び一般管理費	6,545
営業利益	1,456
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	1
不動産賃貸料	9
その他	43
営業外収益合計	105
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸費用	3
為替差損	12
その他	0
営業外費用合計	17
経常利益	1,544
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	13
その他	1
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	1
抱合せ株式消滅差損	37
その他	0
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純利益	1,522
法人税、住民税及び事業税	932
法人税等調整額	260
法人税等合計	672
少数株主損失( )	3
四半期純利益	853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,596
減価償却費	719
のれん償却額	88
抱合せ株式消滅差損益(は益)	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	130
賞与引当金の増減額(は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,099
受取利息及び受取配当金	112
支払利息	1
売上債権の増減額(は増加)	3,950
たな卸資産の増減額(は増加)	1,165
仕入債務の増減額(は減少)	1,011
長期未払金の増減額(は減少)	952
その他	355
小計	4,459
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	1
法人税等の支払額	1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,087
定期預金の払戻による収入	1,001
有価証券の償還による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	513
無形固定資産の取得による支出	146
投資有価証券の取得による支出	9,031
投資有価証券の売却による収入	3,042
投資有価証券の償還による収入	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	174
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	10
自己株式の取得による支出	4
配当金の支払額	1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	18,176
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	191
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,882



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、山田照明(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、(株)共和住器(非連結子会社)は(株)サングリーン(連結子会社)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分952百万円については、「長期末払金」に振替えて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第2四半期末要支給額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,578百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,087百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 144百万円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 158百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	2,763百万円
見本帳費	1,003
給料及び手当	3,126
賞与引当金繰入額	872
退職給付費用	141
貸倒引当金繰入額	48

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	1,372百万円
見本帳費	492
給料及び手当	1,678
賞与引当金繰入額	435
退職給付費用	74

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	17,041百万円
有価証券勘定のうちコマーシャル ペーパー	3,997
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月 以内の譲渡性預金	1,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,156
現金及び現金同等物	<u>20,882</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,188,240株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,061,326株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,504	37.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリ ア事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,018	3,089	950	29,059	-	29,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,018	3,089	950	29,059	-	29,059
営業利益(又は営業損失)	1,486	39	80	1,445	10	1,456

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリ ア事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,931	6,302	950	57,184	-	57,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	49,931	6,302	950	57,184	-	57,184
営業利益(又は営業損失)	2,448	67	80	2,434	12	2,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、平成20年7月に、照明器具販売事業を営む山田照明株式会社を第三者割当増資の引受により、当社の子会社としており、照明器具販売事業を「その他の事業」として新たに事業区分に追加していません。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・門扉、フェンス、カーポート、テラス等

その他の事業・・・照明器具等

3. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「インテリア事業」の営業利益が126百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. 山田照明株式会社の会社分割及び承継会社の第三者割当増資引受による株式取得

当社は、平成20年7月1日付で、山田照明株式会社の会社分割による承継会社の第三者割当増資140株を引受け、承継会社を当社の子会社といたしました。平成20年7月1日以降、分割会社は社名をワイエスアンドカンパニー株式会社に変更し、承継会社が山田照明株式会社の商号で事業を行っております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山田照明株式会社(事業承継会社)

事業の内容 照明器具販売事業

企業結合を行った主な理由

更なる事業領域と収益の拡大を目的として、当社業務と隣接する照明器具販売事業に参入することとしたため。

企業結合日

平成20年7月1日

企業結合の法的形式

ア. 承継会社の第三者割当増資引受による株式取得

イ. 山田照明株式会社(現ワイエスアンドカンパニー株式会社)における吸収分割

取得した議決権比率

70%

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年7月1日から平成20年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記(1)に記載の各取引を、一連の取引として取得原価及びその内訳を算定しております。

取得の対価 331百万円

取得に直接要した費用等 2百万円

取得原価 334百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

10百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったことによる差額(7百万円)及び取得に直接要した費用(2百万円)をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

のれんの金額に重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間に全額償却しております。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

平成20年7月1日付で、吸収分割による承継会社を連結しているため、記載事項はありません。

2. 共通支配下の取引等

連結子会社株式会社サングリーンは、平成20年8月1日付で非連結子会社株式会社共和住器を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,906.23円	1株当たり純資産額 2,908.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,618	116,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	116,618	116,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	40,126	40,129

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 21.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,480	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,480	853
期中平均株式数(千株)	40,128	40,128

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,504百万円
1株当たりの金額	37円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月1日

（注）平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

株式会社サンゲツ  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。